



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	2,012	10.1	161	43.3	117	25.6	△58	-
26年6月期第3四半期	1,828	30.6	112	15.1	93	16.4	33	△23.0

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 △57百万円 (-%) 26年6月期第3四半期 34百万円 (△20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	△8.65	-
26年6月期第3四半期	5.08	4.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	1,972	1,100	55.6
26年6月期	1,837	1,156	62.8

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 1,097百万円 26年6月期 1,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年6月期	-	0.00	-	-	-
27年6月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

平成27年6月期の業績予想につきましては、売上高と営業利益は平成26年6月期を上回ると見込んでおります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期3Q	6,733,752株	26年6月期	6,706,932株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	34株	26年6月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期3Q	6,720,362株	26年6月期3Q	6,674,984株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加する中、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しております。企業収益も円安による輸出企業の業績改善や内需の持ち直しを追い風として回復傾向を示しており、設備投資も回復が続くことが見込まれ、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループは、国内におけるビッグデータの利活用に対する認知度向上を追い風とし、データ分析のリーディングカンパニーとして、データ分析に関連する3事業をワンストップで展開できる強みを活かし、引き続き、積極的な営業活動を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、3事業ともに前年同四半期を上回り、概ね好調に推移いたしました。

利益面は、営業利益においては、売上高の伸長による利益増に加え、前年同四半期には本社オフィス移転に係る一時的費用の発生があったことから、大きく改善いたしました。経常利益においては、営業外費用に、立ち上げ期にある株式会社Qubitalデータサイエンス(当社の持分法適用関連会社)に係る持分法による投資損失50,733千円の計上があったものの、営業利益同様に改善いたしました。

一方、本年2月10日付「持分法による投資損失および特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表のとおり、連結子会社および投資有価証券に係る特別損失90,046千円の計上により、当期純利益は大きく減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,012,109千円(前年同四半期比10.1%増)、営業利益161,205千円(前年同四半期比43.3%増)、経常利益117,088千円(前年同四半期比25.6%増)、四半期純損失58,133千円(前年同四半期は四半期純利益33,896千円)となりました。

上記のとおり、第2四半期連結累計期間に続いて四半期純利益が赤字となりましたが、引き続き、ブレインパッド単体において堅調な成長を実現することにより、通期での黒字回復を目指しております。

また、本年3月17日付「Mynd株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は、本年4月1日付にてMynd株式会社を連結子会社化いたしました。Mynd株式会社は、ニュースアプリ「Mynd」

(<https://mynd.jp/>)を開発・提供しているテクノロジー企業であり、今後、当社およびMynd株式会社が保有する技術および事業資産を融合させることにより、IoT(注1)領域、マーケティング領域において重要となる、人工知能、機械学習(注2)、自然言語処理(注3)技術基盤の一層の強化を図り、サービスの拡充と同時に、スマートフォンアプリ、ウェブでのスピード感のある新規サービス開発を推進してまいります。

一方、これまで新規事業として先行投資を続けてまいりました連結子会社株式会社ミディーについては、本年3月17日付「連結子会社からの事業譲受けおよび当該子会社の解散に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社が株式会社ミディーから事業の全部を譲り受け、同社は解散および清算することといたしました。本件につきましては、本年4月17日付にて事業譲受けが完了し、株式会社ミディーは解散および清算の手続きを進めております。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループの主要事業です。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、データ分析に係る様々な業種からの受託分析業務が好調に推移し、立ち上げ期にある連結子会社(博済信息服务(大连)有限公司(中国現地法人)および株式会社ミディー)の費用を吸収し、安定的に収益を確保いたしました。

この結果、売上高は640,348千円(前年同四半期比6.4%増)、セグメント利益は118,332千円(前年同四半期比37.9%増)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、大型案件の受注のあった前年同期には及ばないものの、着実に新規受注を積み重ね、安定的な収益確保に注力いたしました。

また、導入事例の発表や自社セミナーの開催などを積極的に展開し、業界内で注目が集まっているマーケティングオートメーション(注4)プラットフォームである「Probanse Hyper Marketing(プロバンス・ハイパーマーケティング)」をはじめとした、各種製品の拡販に注力いたしました。

この結果、売上高は647,345千円(前年同四半期比0.2%増)、セグメント利益は133,053千円(前年同四半期比26.0%減)となりました。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業は、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型(注5)サービスによる顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力サービスである「Rtoaster(アールトースター、レコメンドエンジン搭載プライベートDMP)」において、従来のレコメンドエンジン(注6)としての活用に加え、プライベートDMP(注7)としての導入が進み、好調を牽引しております。

また、デジタルマーケティング領域での競争優位性をさらに高めていくことを目的に、これまで当社が独自に開発・提供してきた「Rtoaster」「L2Mixer(エルツーミキサー、運用型広告最適化ツール)」などの各種サービスをシームレスに連携させ、より使いやすく効果的な「マーケティング・ソリューション」として提供していくことを発表いたしました。

この結果、売上高は724,441千円(前年同四半期比24.8%増)、セグメント利益は287,504千円(前年同四半期比39.4%増)となり、連結業績の成長に大きく貢献いたしました。

(注1)「Internet of Things(モノのインターネット)」の略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

(注2)コンピュータが収集した過去のデータの中から導き出した知識やルールを、新たに収集したデータに適用することで、そのデータの意味を認識・分類したり、未来に起きることを判断・予測したりする技術のこと。

(注3)人間が日常的に使っている言語をコンピュータに処理させる一連の技術であり、人工知能と言語学の一分野。

(注4)マーケティングのプロセスを自動化し、大量の潜在顧客に効率よく1対1のマーケティング活動を行い、見込み顧客を増加させていくツールのこと。

(注5)アプリケーションソフトの機能をインターネットを通じて顧客に提供すること。

(注6)ウェブサイト訪問者のウェブサイト上での行動を自動的に分析し、過去に閲覧・購入した商品と関連性があり、購買意欲をかきたてるような商品を自動的に推奨するツールのこと。

(注7)Data Management Platformの略。広告主・メディア・ECサイトなどが保有するさまざまな大量データを収集・分析し、主にマーケティング用途での利用・活用を可能にするデータ基盤のこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,295,698千円となり、前連結会計年度末に比べ284,019千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加311,416千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少25,270千円によるものであります。

また固定資産の残高は、676,670千円となり、前連結会計年度末に比べ148,842千円減少しました。これは主にソフトウェアの増加44,234千円があった一方で、無形固定資産その他の減少66,877千円、のれんの減少61,414千円、有形固定資産の減少47,960千円、投資その他の資産の減少16,824千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ135,177千円増加し、1,972,369千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、457,077千円となり、前連結会計年度末に比べ52,748千円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加50,356千円、前受収益の増加25,601千円、未払金の増加16,734千円があった一方で、短期借入金の減少100,000千円、未払法人税等の減少39,921千円、未払費用の減少8,942千円によるものであります。

また固定負債の残高は、414,900千円となり、前連結会計年度末に比べ243,797千円増加しました。これは主に長期借入金の増加227,000千円、固定負債その他の増加16,068千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ191,048千円増加し、871,977千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,100,391千円となり、前連結会計年度末に比べ55,871千円減少しました。これは主に利益剰余金の減少58,133千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も、ビッグデータの利活用に対する関心の高まりにより、データ分析関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されます。このような中、当社グループの業績は、売上高、営業利益ともに前年を上回るものと見込んでおります。

また、上記のとおり、当四半期においては特別損失の影響により四半期純利益が赤字となりましたが、ブレインパッド単体において堅調な成長を実現することにより、通期での黒字回復を目指しております。(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,653	738,070
受取手形及び売掛金	447,687	422,416
仕掛品	10,653	12,244
繰延税金資産	7,890	3,639
その他	118,793	119,328
流動資産合計	1,011,679	1,295,698
固定資産		
有形固定資産	170,710	122,749
無形固定資産		
ソフトウェア	265,828	310,062
のれん	61,414	—
その他	94,918	28,040
無形固定資産合計	422,161	338,103
投資その他の資産	232,641	215,817
固定資産合計	825,512	676,670
資産合計	1,837,192	1,972,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,897	49,639
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	48,996	99,352
未払金	33,130	49,865
未払費用	87,079	78,137
前受収益	61,224	86,825
未払法人税等	79,166	39,245
その他	53,330	54,012
流動負債合計	509,825	457,077
固定負債		
長期借入金	137,133	364,133
資産除去債務	33,123	33,851
その他	846	16,915
固定負債合計	171,103	414,900
負債合計	680,929	871,977

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,731	331,630
資本剰余金	307,431	308,330
利益剰余金	512,198	454,064
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,150,338	1,094,001
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,717	3,335
その他の包括利益累計額合計	2,717	3,335
新株予約権	3,206	3,054
純資産合計	1,156,263	1,100,391
負債純資産合計	1,837,192	1,972,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,828,201	2,012,109
売上原価	1,088,463	1,192,918
売上総利益	739,738	819,191
販売費及び一般管理費	627,243	657,986
営業利益	112,494	161,205
営業外収益		
受取利息	130	49
業務受託料	3,558	5,516
その他	1,550	5,057
営業外収益合計	5,239	10,622
営業外費用		
支払利息	1,225	2,309
支払手数料	19,597	—
持分法による投資損失	—	50,733
その他	3,708	1,695
営業外費用合計	24,531	54,739
経常利益	93,203	117,088
特別利益		
新株予約権戻入益	61	152
特別利益合計	61	152
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20,100
減損損失	—	69,946
特別損失合計	—	90,046
税金等調整前四半期純利益	93,264	27,194
法人税、住民税及び事業税	74,817	90,695
法人税等調整額	△15,332	△5,137
法人税等合計	59,484	85,558
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	33,779	△58,363
少数株主損失(△)	△117	△230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,896	△58,133

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	33,779	△58,363
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,043	847
その他の包括利益合計	1,043	847
四半期包括利益	34,823	△57,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,823	△57,516
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	601,833	645,963	580,404	1,828,201	—	1,828,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	601,833	645,963	580,404	1,828,201	—	1,828,201
セグメント利益	85,792	179,771	206,309	471,872	△359,378	112,494

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△359,378千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	640,322	647,345	724,441	2,012,109	—	2,012,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	—	25	△25	—
計	640,348	647,345	724,441	2,012,135	△25	2,012,109
セグメント利益	118,332	133,053	287,504	538,890	△377,685	161,205

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△377,685千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ミディーの株式取得により発生したアナリティクス事業に係るのれん及び同社が保有する一部の固定資産について当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該事象における減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において69,946千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載した減損損失による、のれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において51,966千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年3月17日開催の取締役会において、Mynd株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式・債権譲渡契約を締結、平成27年4月1日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Mynd株式会社

事業の内容 Mynd Engineの開発・提供およびMynd Engineを活用したスマートフォンアプリの提供など

②企業結合を行った主な理由

当社は、大量データを使った予測・分析技術、最適化計算技術を基軸に、データサイエンティストによるデータ分析サービスを展開するとともに、プライベートDMP(注1)やレコメンド(推奨)エンジン、運用型広告自動化ツールなどのマーケティングソリューションを自社開発し、幅広いお客様に提供しております。

一方、Mynd(マインド)株式会社(以下、Mynd)は、ニュースアプリ「Mynd」を開発・提供しているテクノロジー企業です。「Mynd」を支えるエンジン「Mynd Engine(マインド エンジン)」は、記事を読む、ソーシャルメディアでシェアする・コメントするといったインターネット上の活動から、人間の嗜好を独自のアルゴリズムでベクトル空間に表現し、各人の興味に合わせて情報を効率的に提供するための機械学習(注2)エンジンです。

Myndが保有する機械学習、自然言語処理(注3)技術は、ブレインパッドの事業資産やサービスとの親和性が高く、このたびの子会社化による統合により、両社が持つ強みを相互に活用でき、より高品質な技術基盤の構築とスピード感のある革新的なサービス展開による事業強化が実現できるものと判断いたしました。

当社は、Myndの株式取得および連結子会社化により、以下の実現を目指しております。

- ・Myndの「Mynd Engine」と当社開発の自然言語処理エンジン「Semantic Finder(セマンティックファインダー)」との融合による自然言語処理サービスの一層の向上
- ・Myndが有する機械学習、深層学習(注4)技術の活用による、今後のIoT領域を含む技術基盤の一層の強化と、レコメンドエンジン搭載プライベートDMP「Rtoaster(アールトースター)」、運用型広告自動化ツール「L2Mixer(エルツーミキサー)」、無料家計簿アプリ「ReceReco(レシレコ)」などの、ブレインパッドのマーケティングソリューション、サービスの機能拡充
- ・Myndのスマートフォンアプリ、ウェブの開発力を活用した、IoT(注5)領域、マーケティング領域における新規サービスの開発

(注1) プライベートDMP(Data Management Platform)とは、企業が自社の様々なマーケティングデータや外部データを集約し、活用するために構築するデータ基盤のこと。

(注2) コンピュータが収集した過去のデータの中から導き出した知識やルールを、新たに収集したデータに適用することで、そのデータの意味を認識・分類したり、未来に起きることを判断・予測したりする技術のこと。

(注3) 人間が日常的に使っている言語をコンピュータに処理させる一連の技術であり、人工知能と言語学の一分野。

(注4) 機械学習の一種であるニューラルネットワークを用いた、人工知能技術の総称。

(注5) 「Internet of Things(モノのインターネット)」の略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

③企業結合日

平成27年4月1日(株式取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤株式取得の相手先の名称

有限会社TomyK

⑥結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑦取得した議決権比率

100%

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 100,000千円

合計 100,000千円

※当社は、今回の株式取得と同時に、株式取得の相手先である有限会社TomyKがMynd株式会社に対して有する債権を取得しており、上記の取得価額には、債権の取得価額100,000千円を含んでおります。

※株式取得および債権取得にあたり、アドバイザー費用等の付随費用は発生していません。

(3) 取得資金の調達方法

自己資金により充当しております。